

# 福島第一原発事故 原子力災害の諸問題 ローカル局とキー局における原発事故報道の差異は どこから生じたか

## A study on Broadcast Coverage of the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident

### The difference in the nuclear power plant disaster report in a local broadcasting station and a key station

桶田 敦<sup>1</sup>  
Atsushi OKETA

<sup>1</sup>TBSテレビ／早稲田大学 Tokyo Broadcasting System Television Inc./Waseda University

**要旨**・・・福島第一原発事故以降のおよそ1年間の、福島のローカル局TUFの夕方ニュース（スイッチ！）とキー局であるTBSの夕方ネットワークニュース（Nスタ）の構造分析を行った。TUF「スイッチ！」においては、年間を通じた原発事故関連のニュースは41.3%を占め、被災住民の動向や被ばくリスクに関するニュースの割合が高く、年間総放送時間のそれぞれ、17.0%、19.3%となった。一方で、福島第一原発そのものや東京電力の動向を扱ったニュースは3.7%と低い。それに対して、TBS「Nスタ」における原発事故関連のニュースは、総放送時間の16.5%となっている。しかし、原発事故関連ニュースのうち、83.8%をTBSが出稿し、TUFの出稿はわずか9.5%に過ぎないことが明らかとなった。さらに、TBS出稿のうち、第一原発事故の経緯や事故原因、その後の汚染水問題などを扱ったニュースが50.9%を占め、次いで被ばくリスクに関するニュースが27.9%となっている。TUFのニュース編集長は「もともと原発事故はTBSのニュースだと思った」と述べており、こうしたTBS主体のネットワークニュースが、福島県民以外の多くの視聴者に、原発事故による「被ばくは恐ろしい」「影響は計り知れず、福島には住めない」というフレームを生み出した一因と考えられる。

**キーワード** 福島第一原発事故、原発報道、テレビジャーナリズム、放射線リスク

#### 1. はじめに

東北地方太平洋沖地震で発生した巨大津波により全電源喪失し、LEVEL 7の原発事故を起こした東京電力福島第一原発（以下、第一原発と略記）事故の報道やマスメディアの対応を巡っては、メディア研究者から「『共有』されるべき価値ある情報ではなかった」（伊藤，2012）、「大本営発表」（瀬川，2011）といった批判がもたらされた。だが、こうした研究の対象は、テレビにおいては、そのほとんどが在京キー局発の報道分析によるものであり、第一原発が所在し、事故による被災を受けた福島局の報道分析は行われていない。地元放送局からは「原発があるエリアの放送局なのに安全神話が染みついていて」<sup>2</sup>、「避難を呼びかけていけば、もっと早く住民が避難したかもしれないという思いは消えない」（佐藤崇，2013）と、取材方法や報道内容に課題を残したとの総括がある。

筆者は、第一原発事故直後に系列であるテレビユー福島（以下、TUFと略記）に赴き、第一原発事故取材前線本部の統括責任者として取材の指揮にあたりると同時に、TUFにおけるニュース生産過程を災害エスノグラフィー<sup>3</sup>の手法を用いて記述していった。その結果として、TUFとTBSとの間で、取材における被ばくリスクに関するトレードオフが行われ、屋内退避区域や避難

<sup>1</sup>例えば、田中孝宣ほか（2012）『東日本大震災 発生から72時間テレビが伝えた情報の推移』放送研究と調査 March, 2012p2-p21, 小淵由紀子ほか（2011）『東京電力福島第一原発事故と発生直後のテレビ報道』日本マス・コミュニケーション学会秋季研究発表論文、あるいは、小田切誠（2012）『震災・原発事故とテレビ前・中・後編』放送レポートなど

<sup>2</sup>テレビユー福島報道部長（当時）のJNN臨時報道部長会（2011年6月9日）での発言

<sup>3</sup>林ほか（1997）によれば、文化人類学における調査研究方法を災害過程の分析に応用した研究方法。災害発生後の人々の対応や社会の動向に

準備区域、後の警戒区域など第一原発に近い地域や、比較的放射線量の高い地域の取材については、主にTBSのスタッフが担ったこと。第一原発の現状や事故原因の追及などについても、同様にTBSが主に担ったことなどを明らかにした（桶田，2014，2015）。

本研究では、こうした第一原発の地元ローカル局とキー局との取材における役割分担が、TBSの責任編集によって放送されるネットワークニュースとTUFが放送するローカルニュースの報道内容にどのような影響を与えたのかを、「ニュースの構造」の差異を明らかにすることによって考察する。

## 2. 研究方法

TUFの夕方ニュース「スイッチ！」を、2011年3月14日～2012年3月16日までのほぼ1年間の放送項目を、ニュース編集長が作成した進行表をもとに番組を視聴しながら内容を確認し、以下の項目に分類した。

- －東電・第一原発、中間貯蔵関連
- －避難・被災住民関連
- －放射線リスク・放射性物質検出、除染
- －事故調査・廃炉・中間貯蔵
- －震災被害・余震など
- －ライフライン
- －復興・復旧関連
- －天気・その他一般ニュース

また、TBSの夕方ネットワークニュース「Nスタ（全国ネット）」（月～金 17時45分～18時15分）を比較対象として同様の方法で分類を行った。その上で、ローカルニュースとネットワークニュースとを時系列で比較検討し<sup>4</sup>、さらに、ネットワークニュースのうち、原発事故関連ニュースにおいてTUFが発局となって報じられたニュースの量的、質的分析を行った。

また、TUFスタッフへの聞き取りから、キー局との関係について、得られた知見からネットワークニュースあるいはTBSが報じるネットワークニュースとのスタンスの差異を明らかにした。

## 3. 研究対象

### (1) TUF「スイッチ！」

原則、毎週月曜日から金曜日の18時15分～18時58分に定時放送されている、総枠43分間のローカルニュース。TUFは、2011年3月11日の東日本大震災発生直後から、CM抜きのJNN報道特別番組（以下、J特と略記）<sup>5</sup>を3月15日17時15分まで放送し、その後も3月16日20時までTBS発の報道特別番組（以下、報特と略記）<sup>6</sup>を放送していたが、3月15日からはローカルニュースとして「スイッチ！」は放送した。但し、3月18日（金）まではCM抜きで放送している。

分析の対象とした、2011年3月14日から2012年3月16日までの、のべ放送日数は250日間。分析対象時間数は、のべ125時間54分。

### (2) TBS「Nスタ（全国ネット）」

毎週月曜日から金曜日の、ローカルニュースに先立つ17時45分から18時15分に定時放送されている、総枠30分のネットワークニュース。ネットワークニュースは「JNNニュース協定」<sup>7</sup>で、加盟各社は責任をもって取材地域内の取材を行い、TBSは加盟各社の意向を尊重し責任をもって編集を行うことが、定められている。

分析の対象となった放送時間は、のべ111時間14分。

---

ついでにエスノグラフィーを積み上げることで、被害軽減策を検討しようというのが災害エスノグラフィー。

<sup>4</sup> 2011年3月11日、東日本大震災発生直後から、TBS系列は、JNN特別報道番組として放送されたため、11日から14日午後までは、ローカル局のニュース枠が設定されていない。そのため、3月14日の夕方ニュース「スイッチ！」が再開されてからを分析対象とした。

<sup>5</sup> JNNニュース協定に定められた「JNN」の表示を用いる報道特別番組で、ネットワーク全体での同時刻放送が義務づけられている。但し、地域住民の生命、財産にかかわる事態が発生した場合、TBSの了解をえて一部を差し替えることができる、と実施規定で定められている。

<sup>6</sup> TBSが独自に制作する報道特別番組。ネットワーク各局はTBSの要請に応じて取材し、必要に応じて放送することが可能な番組。

<sup>7</sup> JNNとは、Japan News Networkの略称で、TBSをキーステーションとするニュースネットワークでTBSを含め全国28社が加盟している。

#### 4. 結果

##### (1) TUF「スイッチ！」

「スイッチ！」ニュース項目の週単位で集計した時系列分類割合結果を図-1に、原発関連ニュースの月単位で集計した時系列分類の放送時間集計結果を図-2に示す。

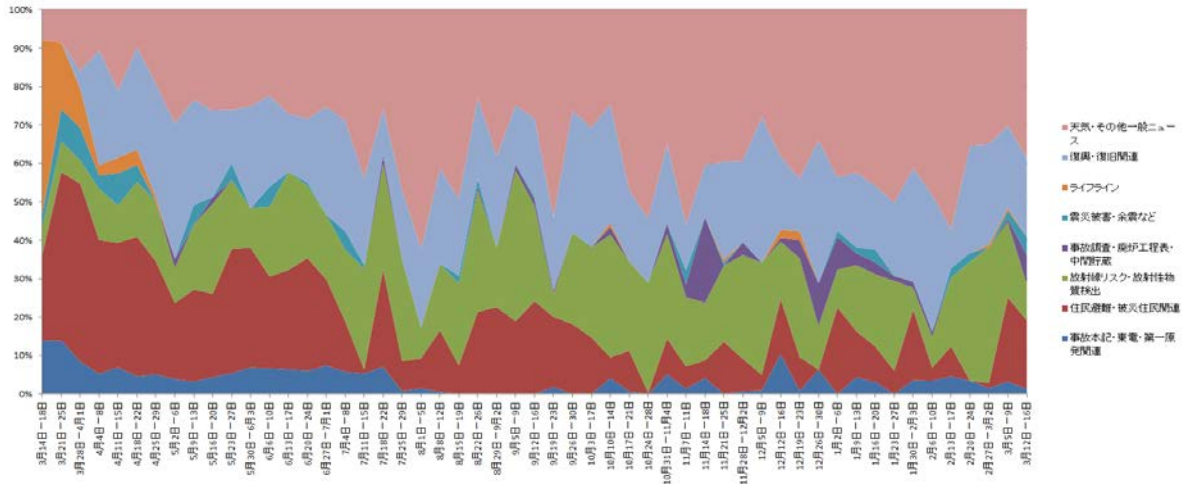


図-1 「スイッチ！」時系列（項目毎）

年間の総放送時間に対する各項目の割合は、東電・第一原発，中間貯蔵関連（3.7%），避難・被災住民関連（17.0%），放射線リスク・放射性物質検出，除染（19.3%），事故調査・廃炉・中間貯蔵（1.5%），震災被害・余震など（1.6%），ライフライン（2.0%），復興・復旧関連（21.1%），天気・その他一般ニュース（38.8%）となった。3月中は、天気以外は、ほぼ原発事故と被災住民に関するニュースが連日放送されている。ライフラインに関しては、当初はその割合が高かったが、4月に入るとほぼニュースとして扱われなくなり、それと入れかわる形で、復旧・復興関連のニュースが増加する。事故後の4か月間、7月に入る頃まで、原発事故関連のニュースが80%以上を占める。7月に入って原発事故関連のニュースが相対的に減少したのは、夏の高校野球予選が始まってその関連のニュースを大きく扱うようになったことと、7月下旬には新潟・福島豪雨があったためである。放射線リスクに関するニュースは、事故直後から住民被ばくや放射性物質の拡散がニュースとなっていて、5月以降は、食品や農作物，魚などから放射性物質の検出がニュースとなる割合が多い。

##### (2) TBS「Nスタ」

「Nスタ」ニュース項目

「Nスタ」ニュース項目の時系列分類割合結果を図-2に、原発事故関連ニュースの出稿局別結果（月毎）を図-3、「Nスタ」へのTUFからの上りニュースの項目別時間数（月毎）を図-4に示す。

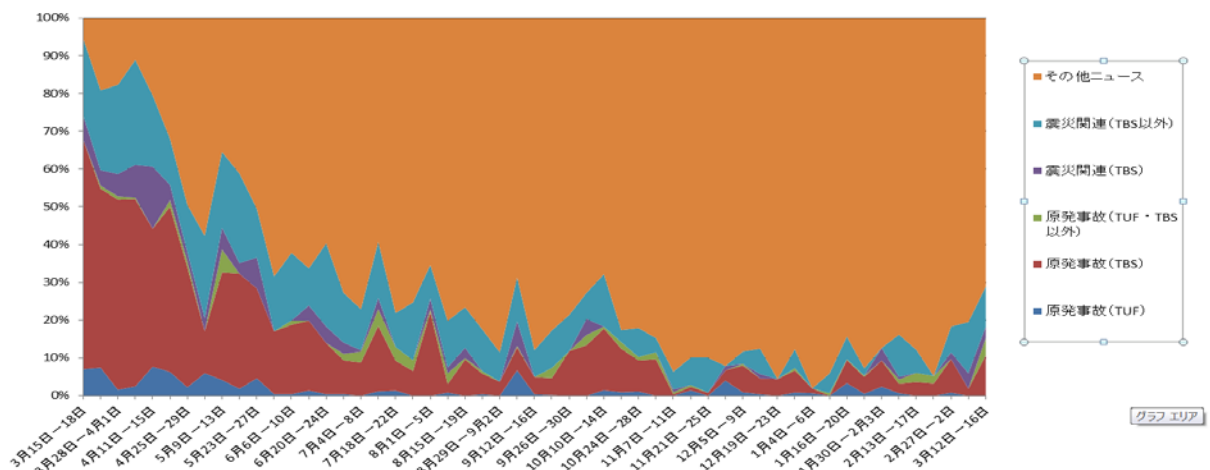


図-2 「Nスタ」時系列（項目毎）

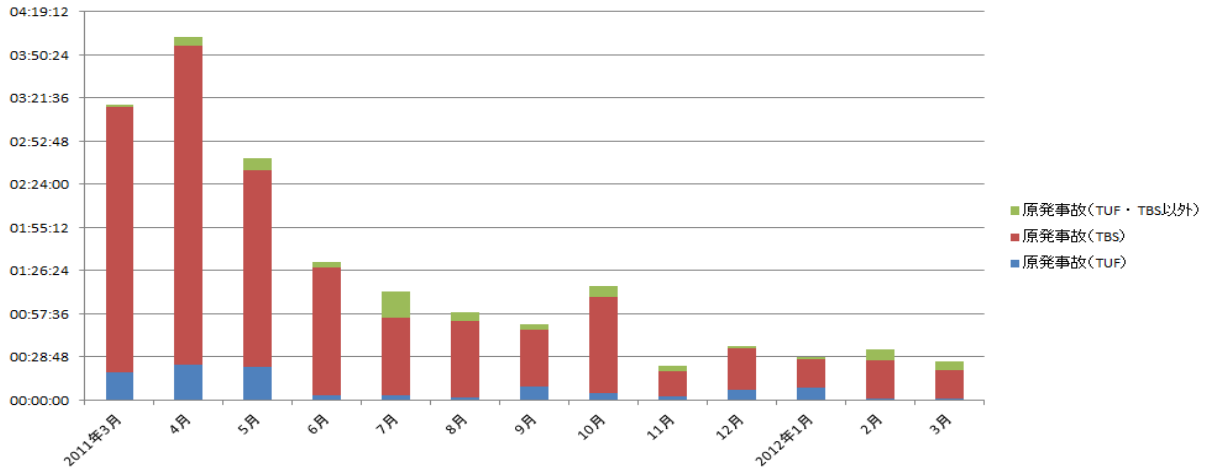


図-3 「Nスタ」原発事故関連局別

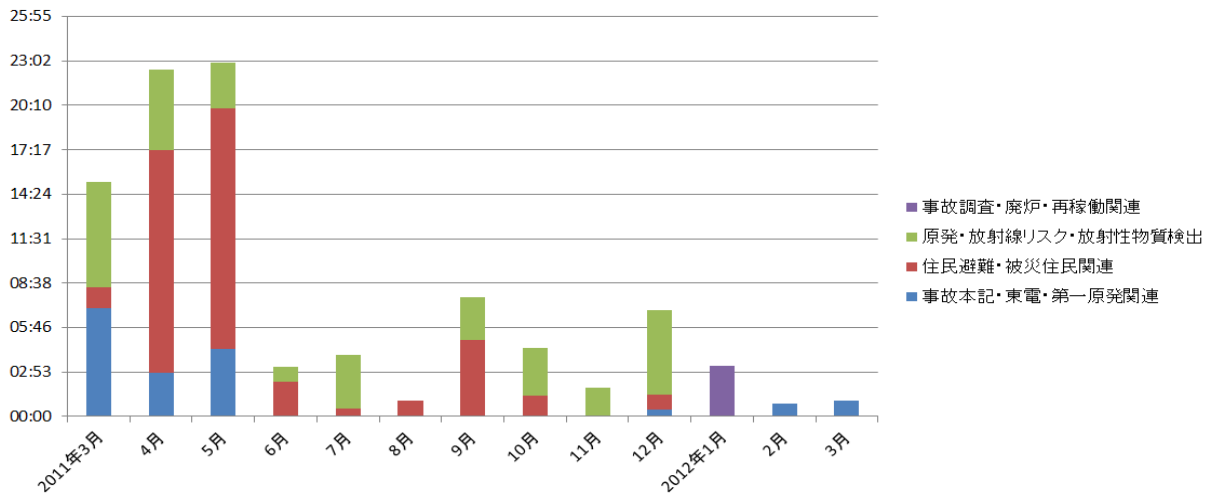


図-4 「Nスタ」TUF上り出稿項目別

TBSのネットワークニュースである「Nスタ」において、2011年3月15日から2012年3月16日の総放送時間、111時間14分に対し、原発関連ニュースは16.5%、震災関連は12.9%、その他の一般ニュースが70.7%の割合となった。図-1からも明らかのように、原発事故、震災関連ニュースは、2011年12月年末に向け、徐々にその割合を減じていくが震災から1年を迎える翌2012年3月に近づくにつれ、やや割合を戻していく。

原発事故関連のニュースだけに限って言えば、特筆されるのは、ネットワークニュースにおいて、TBSが出稿するニュースが、TUFが出稿するニュースと比較して圧倒的に多いことである（図-3）。2011年4月、5月は、警戒区域に指定された市町村の住民の一時帰宅が行われたため、TUFからの上りのニュースが他の時期に比較して多い（図-4）が、総放送時間（18時間19分）に対する割合は、TBS出稿が83.8%であるのに対し、TUF出稿のニュースは9.5%と10%にも満たない。

### （3）「スイッチ！」「Nスタ」原発関連ニュース比較

次に、TUF「スイッチ！」とTBS「Nスタ」における原発関連ニュース（TBS出稿）の内訳を項目別放送時間で比較検討する。TUF「スイッチ！」の原発事故関連ニュースの月別推移からは、6月一杯までは、避難住民に関するニュースが、それ以降は、放射線リスクに関するニュースが、放送時間量として増えていることが明らかとなった。特に5月、6月は、警戒区域に指定された地域に住民が一時帰宅するのに合わせて、ほぼ毎回、同行取材を行っていたため、こうした報道に関する放送時間の増加があった。7月に入ってからは、放射線リスクに関するニュースの総量が、避難住民・被災住民に関するニュース総量を上回り、その傾向は、少なくとも調査期間である2012年3月まで続いている。これは、食品や農産物の出荷制限などのニュースが5月頃から頻発しているのを継続的に取り上げていることにも起因するが、一方で、農地の除染対策や子供たちを守る放射線対策

と予防など、放射線リスクに向かい合う福島県民やボランティア、自治体の活動を独自に取材する、といったニュースの報道姿勢、編集方針が現れてきた結果と見ることができる。総放送時間 52 時間 10 分に対して、放射線リスクや除染、放射線対策といったニュースが最も長く 46.5%を占め、避難住民や被災住民関連ニュースが 41.0%なのに対し、第一原発そのものや 2011 年 11 月頃から問題かしてくる中間貯蔵施設に関連するニュースは、9.0%と非常に少ないことが明らかとなった。

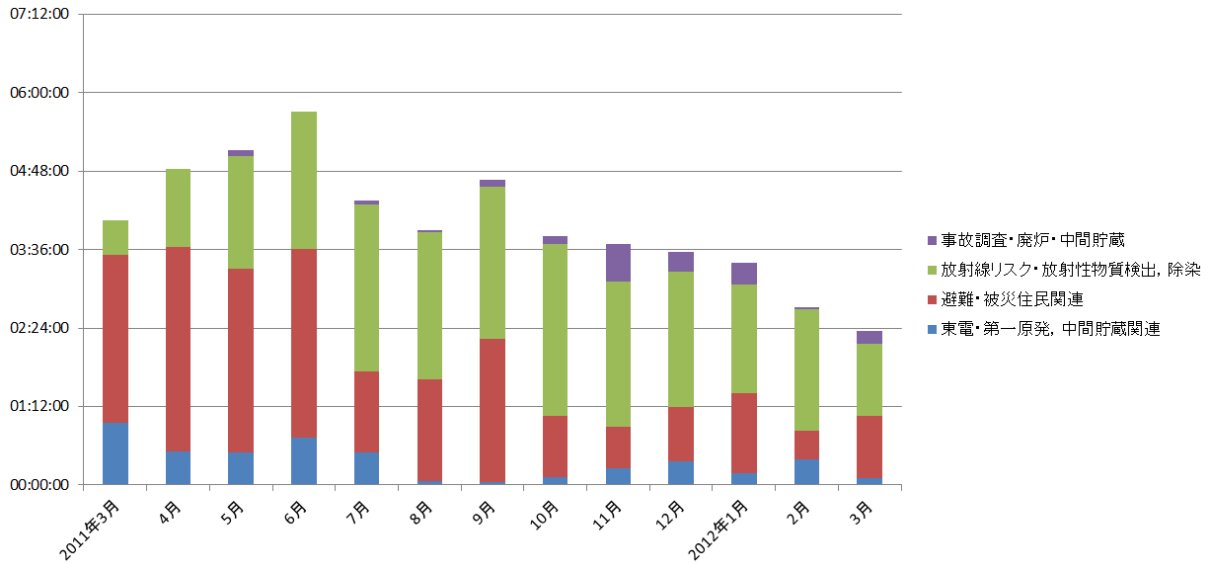


図-5 「スイッチ！」原発関連ニュース項目

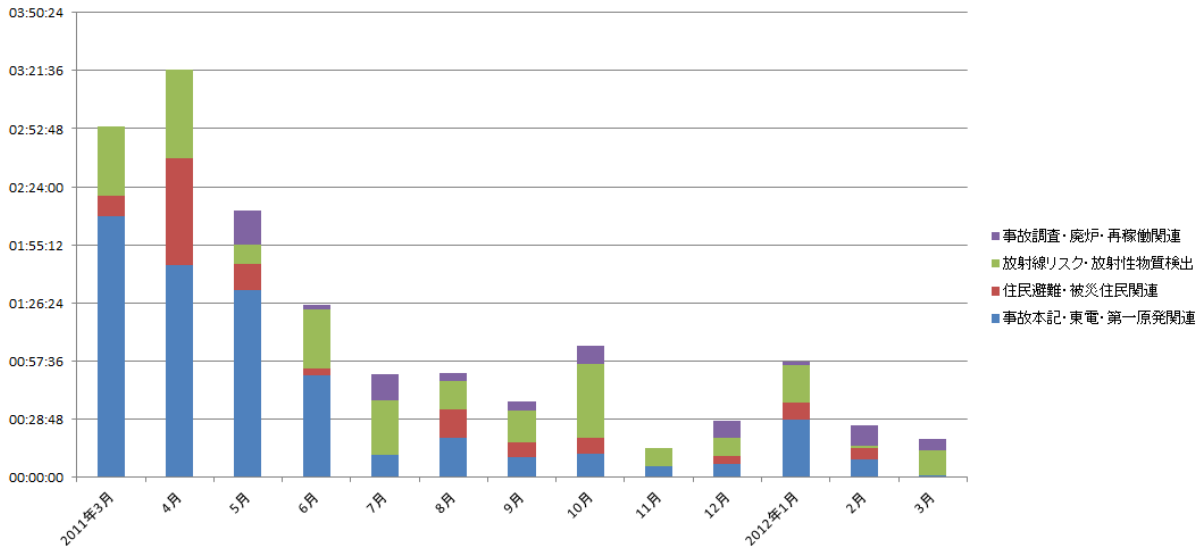


図-6 「Nスタ」原発関連ニュース項目 (TBS 出稿)

一方で、ネットワークニュースである「Nスタ」においては、総放送時間は 15 時間 41 分と、「スイッチ！」に比べると短いですが、その内訳においては、第一原発の現状を構内で働く関連会社の職員から聞き出したり、内部映像を入手したりして 50.9%と TBS が出稿した原発関連ニュース総量のおよそ 1/2 の時間を割いている。特筆すべきは、現役時代の吉田昌郎所長に単独でインタビューを行っていることである。調査を行った 1 年間を通じて、放射線リスクに関する問題は、多く取り上げていて、その内容は、農産物や海産物の出荷停止や放射性物質の検出、県外避難者の放射線への反応、といった、ニュースが多い。

以下、表-1 に「スイッチ！」と「Nスタ」のニュース項目割合の比較を記す。

表-1 「スイッチ！」と「Nスタ」比較

	TUF「スイッチ！」	TBS「Nスタ」
事故本記・東電・第一原発関連	9.0%	50.9%
住民避難・被災住民関連	41.0%	13.5%
放射線リスク・放射性物質検出	46.5%	27.9%
事故調査・廃炉・再稼働関連	3.5%	7.7%
総放送時間	52時間10分	15時間41分

## 5. まとめと考察

夕方ニュースは、系列間においてはほぼ同時間帯に放送されることから報道の主戦場となっている。その日起きたこと、あるいは起きていることをそれぞれの局の編集権に基づき報道する。地方局は、当然、その地域で起きている事をニュースにし、キー局は、日本国内はもとより海外でのニュースも取り上げて報道するので、ニュース項目の構造には差異があるのは当然である。ネットワーク協定によれば、「加盟各社は、責任をもって取材地域内の取材を行う」としており、これに従えば、福島第一原発で起きた事故は、地元局である TUF が責任をもって取材すること事になるはずだった。一般に、地方で大きな災害が起こって、系列全体で取材団が結成された場合でも、TBS を含む応援部隊は、当該局の指揮系統下に入って取材を行うのが原則である。だが、未曾有の原子力災害となった福島第一原発事故においては、TUF に取材前線本部が設置されても、東電や政府、原子力安全保安院などの情報発信が東京であったり、放射線に対するリスク回避のため、TUF スタッフの取材を TBS が肩代わりしたりするなどしたため、TBS が TUF の意向を半ば無視して直接現地取材を行うといったことが行われた。その結果として、TUF では、第一原発事故関連のニュースが少なく、また、ネットワークニュースである「Nスタ」への出稿も少ない、という結果が生じた。

一方で、福島県内では、徐々に放射線リスクに対する理解が進んできたこともあって、2011 年の後半頃からは、「リスク」を伝えることよりも「リスク回避の方法」「リスク回避の具体策」を伝えるニュースが放射線リスクに関連したニュースとして増えてきた。だが、こうしたニュースは、ネットワークニュースを編集する立場の TBS からみればなかなかニュースになりにくい。結果的に、「原発事故やその影響はまだまだある」とするキー局が形成したフレームと、「原発事故の影響は克服できるし思ったよりもリスクは小さい」とする地元局が醸成したフレームという、同じネットワークに属する報道機関に違ったベクトルのフレームができてしまったのである。

TUFのニュース編集長は「もともと原発事故はTBSのニュースだと思った」と述べており、こうしたTBS主体のネットワークニュースにおけるフレームが、福島県民以外の多くの視聴者に、原発事故による「被ばくは恐ろしい」「影響は計り知れず、福島には住めない」といったような印象を与える一因となったのではないかと考えられる。

## 参考文献

- 伊藤守 (2012) 『テレビは原発事故をどう伝えたのか』 平凡社
- 林春男 (2008) 「災害エスノグラフィーとインタビュー」 『自然災害科学』 27(31), pp236-241
- 桶田敦 (2014) 「福島第一原発事故 メディアは何故現場からいなくなったのか? —地元テレビ局への参与観察とリスクコミュニケーションから—」 日本マス・コミュニケーション学会・2014年度春季研究発表会講演要旨
- 桶田敦 (2015) 「福島第一原発事故 原子力災害報道の諸問題 —被災県の放送局におけるニュース生産過程のエスノグラフィーとアンケート調査より—」 『社会情報学』 3 (3) pp15—38
- 佐藤崇 (2013) 「原発事故を私たちはどう伝えたか—家族が地域を引き裂かれていく中でメディアはその役割を果たせたか—」 丹羽美之・藤田真文 編『メディアが震えた：テレビ・ラジオと東日本大震災』 東京大学出版会
- 瀬川至朗 (2011) 「原発報道は『大本営発表』だったか—朝・毎・読・日経の記事から探る—」 『Journalism』 255.朝日新聞ジャーナリスト学校 pp28-39